

議題提案書

【○】協議事項

【 】報告事項

議題名： NGO 活動環境整備事業について

【提案者氏名、所属】

氏名：坂西 卓郎

所属：神戸NGO協議会 運営委員 / 連携推進委員

【議題提案の背景】

NGO 環境整備事業支援事業（N環）は、NGO 連携支援無償協力（N連）と並んで NGO と ODA の連携における重要な支援プログラムとして位置づけられている。現在は、「NGO 相談員」「NGO 海外スタディ・プログラム」「NGO インターン・プログラム」「NGO 研究会」の4つのプログラムがあり、いずれも NGO の能力強化や財政基盤強化、人材育成などに大いに活用されている。また、2015年度に外務省と NGO と共に策定した「NGO と ODA の連携に関する中期計画～協働のための5年間の方向性～」（連携中期計画）にも以下の項目において、N環の活用について言及されている。

1. 企業の活動と NGO の活動の連携強化についての検討
2. ODA や ODA を通じた NGO による事業の分野の在り方についての建設的政策提言・アドバイスの実施、優れた ODA 案件の形成のための貢献・協働
3. NGO の ODA との国際場裡でのさらなる協働の強化（国際機関等の国際場裡での日本の NGO の参画と貢献・連携の可能性の拡大）
4. NGO 相談員制度のパフォーマンスの向上（ODA 広報や NGO の国際協力活動に関して市民の紹介に応え、NGO の活動の促進・強化を図る）
5. NGO の ODA 以外の資金調達を一層強化するための方途について多様な可能性を検討する。

しかしながら、近年、N環を取り巻く環境は厳しく、予算も減額の傾向が続いている。2017年度の予算は前年比で約10%減、2011年度比では約40%減となる段階にまで至っている。このことは、日本の NGO が様々な事業を行う前提となる組織基盤強化の機会が限られてきているとともに、先に述べた連携中期計画の実現を困難とする要因の一つとなりかねない状況といえる。

さらに、SDGs の実施2年目にあたり、その中でも NGO が果たすべき役割は重要である一方で、このような NGO の組織基盤強化の機会が限られていることは、その実現にも大きな影を落としているといえる。

先日の全体会議では、NGO 側より以下のような N環各プログラムの必要性や資金ニーズについて述べさせていただいた。

1. NGO 相談員：5,600万円（2011年度と同程度）

全国規模で NGO や ODA 等に関する相談の受け付けや情報提供などを行うことで、国際協力と ODA の理解者拡大に貢献している。また、2016年度は全都道府県での出張サービスを実施し、SDGs で Goal4 として謳われている「すべての人に包括的かつ公正な質の高い教育を保証」す

るための全国でのESD(持続可能な開発のための教育)の推進にも必要なプログラムである。そして、連携中期計画にある、「ODA 広報やNGOの国際協力活動について全国レベルで市民の照会に応え、もってNGOの活動の促進・強化を図る制度であるNGO相談員制度の活動内容を見直し、更なるパフォーマンスの向上を図る」ためにもNGO相談員予算の拡充は不可欠である。全国レベルで直接市民にODAの意義を伝えることができる貴重なスキームと言え、予算が増え、団体数が増えることで、より大きなインパクトが期待できる。

2. NGO研究会：約2,300万円(2011年度と同程度)

これまで、NGOの実施能力や専門性の向上を目的に、多様なテーマに基づき行なってきたNGO研究会は、NGO全体の能力強化に多大な貢献をもたらしてきている。また、連携中期計画では、上記に見られるように、様々な分野やテーマについての検討や研究が必要となってきた。さらに、SDGs時代となり、NGOの政策調査・提言能力の向上が必要とされているところ、本研究会プログラムは、こうした活動を担保するほぼ唯一のスキームであるといつて過言ではない。また、連携中期計画の達成のためにも欠かせないプログラムである。我が国のNGOにとって、このような研究会事業に対するファンド・レイジングが容易ではない中で、資金的支援の意味を持つ本プログラムの重要性は計り知れない。

3. NGO海外スタディ・プログラム：約1,700万円(2016年度と同程度)

2007年(平成19年)に開始され、これまで100名以上の研修員および研修員の所属団体を中心とした日本のNGOに大きく裨益しているプログラムである。資金的に余裕のない日本のNGOでは、一定期間スタッフを海外に派遣して研修を施すことは困難であることから、本事業への支援の必要性は非常に高い。また、連携中期計画の達成に向けて、ODAがNGO・市民社会組織の参画を得、また国民の理解を得た形で実施されていくためにNGOの更なる強化が必要である。本プログラムを通じて日本のNGOの国際協力の現場から得られる知見や経験は、途上国コミュニティに根差した視点や国際社会のNGO・市民社会組織から得られる情報も含め、ODAにも裨益するものである。

4. NGOインターン・プログラム：約5,300万円(2011年度と同程度)

本プログラムを通じて過去8年間で90名以上が新規採用された実績があり、NGOへの就職を希望する若手人材のための門戸を広げている。経験があり即戦力となるスタッフを採用することが難しいNGOにとっては、インターンの育成にかかる一定の経費の支給を得られることから、若手人材の育成のみならず、団体スタッフの採用を容易にし、組織強化に直結する効果がある。また、団体の財政的基盤強化に資するほか、NGO全体の人的資源強化、雇用の促進にも非常に重要かつ貢献できるプログラムといえる。

一方、先日の全体会議では、外務省側より減額となっている要因として、日本政府財政が直面している状況に加え、N環予算の執行状況の課題(国庫返納金が発生している)や、各プログラムのNGOの組織基盤強化への有効性などが取り上げられた。

こうした状況を踏まえ、N環おける課題やその原因を認識すると同時に、再度NGOにとってのN環の重要性を確認し、その資金ニーズを満たすことを含めた本事業の強化にむけてNGO・外務省の双方がどのように連携して取り組んでいくべきかを協議することを提案する。

【議題論点】(連携推進委員会で議論したい点)

- ① N環それぞれのプログラムの過去5年間のNGO側の申請(件数など)や受託の状況について外務省側より報告していただき、その状況の確認をしたい。
- ② N環予算減の状況の確認とその原因について、特に全体会議で示された過去5年間の執行

状況の詳細について（プログラム毎の残額やその理由）確認しつつ、その原因と改善への方策について議論したい。

- ③ N環各プログラムの有効性について、特に昨年 NGO 側から提出した各プログラムの有効性についての報告書内容をもとに議論したい。
- ④ 上記の議論を受けた、今後の N 環事業強化に向けた NGO・外務省の連携について、率直な意見交換を行いたい。

【出席を希望する外務省部局または担当者】

外務省国際協力局民間援助連携室

以上